

2022年10月25日

各 位

会 社 名 バリオセキュア株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 稲見 吉彦  
(コード番号：4494 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 磯江 英子  
( TEL. 03-5577-3284)

## 譲渡制限付株式報酬制度の継続および一部改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の改定を決議し、本制度に関する議案を2022年11月下旬開催予定の当社臨時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本制度の改定は2022年9月9日付けで公表しました「HEROZ株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行、監査等委員会設置会社への移行および親会社の異動に関するお知らせ」および本日付けの「定款一部変更に関するお知らせ」にて別途、公表しておりますとおり、本株主総会で監査等委員会設置会社への移行が承認可決されることを条件にしております。

なお、本制度は2021年4月21日付け「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」と同内容の制度であり、監査等委員会設置会社への移行に伴い、あらためて本株主総会に付議するものであります。

### 記

#### 1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の任意の報酬委員会からの答申を経て、当社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2020年4月30日開催の臨時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額130百万円以内（うち社外取締役10百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認をいただいております。

当社は本株主総会において監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、監査等委員である取締役を除く取締役および監査等委員である取締役それぞれの報酬等の額について付議するとともに、これとは

別枠で本制度に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式を付与するための報酬を支給することについて、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

## 2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額 20 百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年 10,000 株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」という。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

以 上